



きよせ市議会だより



清瀬金山緑地公園

平成25年 第1回定例会

平成25年度一般会計予算 賛成多数で可決

平成25年清瀬市議会第1回定例会は、3月4日(月)から3月27日(水)までの24日間の会期で開きました。

今定例会では、平成25年度清瀬市一般会計予算及び国民健康保険事業、下水道事

業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計予算等の市長提出議案33件、議員提出議案(意見書等)6件、報告1件、陳情2件を審議しました。

なお、平成25年度清瀬市一般会計については、予算特別委員会を設置し3月11日(月)から13日(水)までの3日間で審査しました。

提出された議案等の審議結果については、11面・12面に掲載しています。

平成25年度予算のあらまし

清瀬市一般会計予算は、歳入の大部分を占める市税が、個人一人当たりの税額が減収傾向のため、前年度より微減と見込まれる一方、多摩26市中1番高い高齢化率を背景に歳出では、社会保障関係経費

の増加もあり、このような経常経費の増加に対して財政調整基金からの繰り入れなどで対応せざるを得ず、市財政は引き続き非常に厳しい状況となっています。

「人づくりを進める施策」
「安心して住めるまちを指す取組み」として、計画的な備蓄食糧や災害対策用備品の充実、避難所へのマンホールトイレの設置、地域防災計画の見直し、自主防災組織に対する助成、消防団機械器具の購入、太陽光発電機器設置補助、インフルエンザの任意

清瀬市一般会計予算は、歳入の大部分を占める市税が、個人一人当たりの税額が減収傾向のため、前年度より微減と見込まれる一方、多摩26市中1番高い高齢化率を背景に歳出では、社会保障関係経費

の増加もあり、このような経常経費の増加に対して財政調整基金からの繰り入れなどで対応せざるを得ず、市財政は引き続き非常に厳しい状況となっています。

「安心して住めるまちを指す取組み」として、計画的な備蓄食糧や災害対策用備品の充実、避難所へのマンホールトイレの設置、地域防災計画の見直し、自主防災組織に対する助成、消防団機械器具の購入、太陽光発電機器設置補助、インフルエンザの任意

清瀬市一般会計予算は、歳入の大部分を占める市税が、個人一人当たりの税額が減収傾向のため、前年度より微減と見込まれる一方、多摩26市中1番高い高齢化率を背景に歳出では、社会保障関係経費

の増加もあり、このような経常経費の増加に対して財政調整基金からの繰り入れなどで対応せざるを得ず、市財政は引き続き非常に厳しい状況となっています。

「安心して住めるまちを指す取組み」として、計画的な備蓄食糧や災害対策用備品の充実、避難所へのマンホールトイレの設置、地域防災計画の見直し、自主防災組織に対する助成、消防団機械器具の購入、太陽光発電機器設置補助、インフルエンザの任意

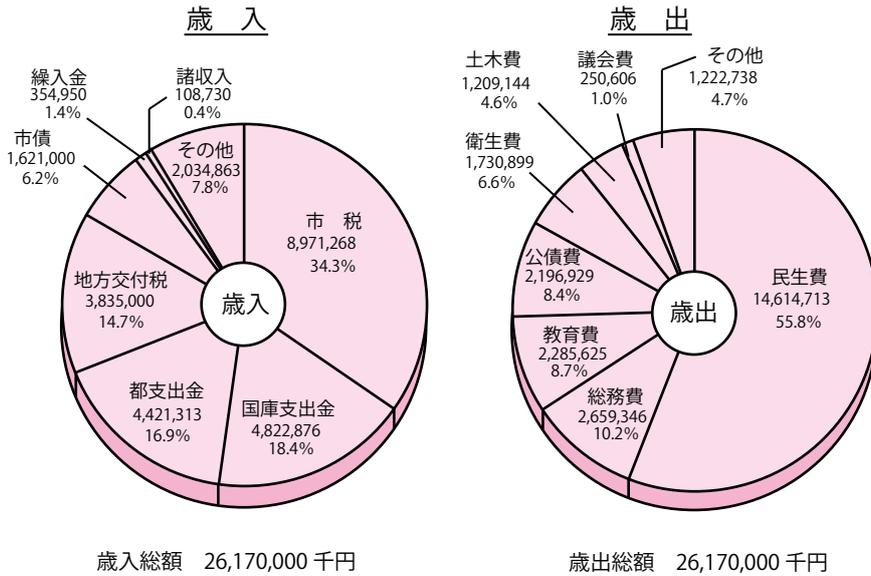
清瀬市一般会計予算は、歳入の大部分を占める市税が、個人一人当たりの税額が減収傾向のため、前年度より微減と見込まれる一方、多摩26市中1番高い高齢化率を背景に歳出では、社会保障関係経費

の増加もあり、このような経常経費の増加に対して財政調整基金からの繰り入れなどで対応せざるを得ず、市財政は引き続き非常に厳しい状況となっています。

「安心して住めるまちを指す取組み」として、計画的な備蓄食糧や災害対策用備品の充実、避難所へのマンホールトイレの設置、地域防災計画の見直し、自主防災組織に対する助成、消防団機械器具の購入、太陽光発電機器設置補助、インフルエンザの任意

一般会計歳入歳出予算構成表

(単位：千円)



対しての助成、ひまわりフェスティバルへの助成、買い物弱者対策では、キャロット便への補助など。

「みどりの保全・快適住環境都市への取組み」として、雑木林の再生のための萌芽更新を実施、雨水浸透枳設置助成、

11路線の道路整備の他、清瀬中学校西側歩道へのガードパイクの設置など。

また、特別会計では、全体で前年度と比べて1.9%増の172億3千100万円となっております。

平成25年度 一般会計予算討論要旨

反対討論 日本共産党

デフレ不況のもと、市民の所得は下がり負担は増える悪循環は深刻です。安倍政権による消費税増税や社会保障改悪から暮らしを守る防波堤の役割が自治体には必要です。

しかし市長は、国民全体の生活水準を下げる生活保護の改悪を「経済成長なしに充実できない」と容認、原発再稼働の方針やTPP参加、憲法9条改悪も「抑止力が必要」と容認する姿勢です。

新年度予算は暮しを支える施策が不足し、敬老祝い金まで削減、行財政改革の名目で保育料値上げへの検討や第5保育園の廃園計画を進めるなど痛みを強いるものです。

医療費増の予測を理由に国保税が値上げされましたが、見込みが大幅に外れ、値上げの根拠は崩れました。所得300万円の4人家族で40万円以上の負担は限界を超えています。値下げするべきです。

賛成討論 清瀬自民クラブ

市税では、景気低迷により減収が続いており、市税収入全体では前年度比77万円減となっております。

このような厳しい状況の中、予算編成にあたり実施計画の策定などを通し、必要な財政需要に対し積極的に新規事業の実施などを盛り込んだことを高く評価するものです。

一方、歳出につきましては、限られた財源を有効に活用し、最大限の効果を生むための徹底した事業の見直しを行いながら重点的かつ積極的に予算を計上していただき、まずもって評価するものです。

渋谷市長の目指す「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」の実現に向け、各予算が有効かつ適切に執行されることを期待するとともに、市民7万4千人が明るく豊かで安心して暮らす清瀬市を築くため、最大限の努力をお願いします。賛成討論と致します。

賛成討論 公明党

公明党を代表し、平成25年度予算の賛成討論を行います。市財政は引き続き厳しい状況にあります。安全で安心なまちづくりを進める災害対策施設や清瀬の将来を担う子どもたちが健やかに育つよう、「子育てしやすい清瀬」をめざす施策、また行財政改革の推進での民間委託事業の計画化や行政評価外部委員会、補助金等適正化検討委員会の答申内容の反映も高く評価を致します。世界一をめざす日本。それは豊かさや安心を期待できる国でなければなりません。そのため必要なものは何か。それは人です。女性の力、若者の力、高齢者の力を活かせる社会。そして、それを引き出せる安心の社会保障も重要です。これからは乳幼児教育にも力を注ぎ、人材育成に力点を置くべきです。また、子どもたちの学校教育の検証も求め、賛成討論といたします。

賛成討論 風・生活者ネット

超少子高齢化社会に向かう私たちは、危険や負担を将来世代に先送りする政治ではなく、分かち合い支え合う、生活者が主体の政治に変革していかなくてはなりません。

次年度から取り組まれる長期総合計画は、あらゆる世代のさまざまな意見を持った市民が決定のプロセスにかかわり、つくり上げるべきです。

総合相談支援センターや子ども・子育て支援事業計画は、当事者である子どもや親や意見を尊重し、つくる必要があります。

地域経済の活性化策についても主体的取り組みを支援する政策への転換を図るとともに、コミュニティビジネスの総合支援が求められます。

健康を守る予防接種の情報提供も、主体的な理解や決定を支援する視点が必要です。

以上、要望を申し上げ、賛成討論といたします。

市政を

問う

代表・一般質問



公明党
西畑春政

「防災・減災総点検」について

大震災以降も、竜巻や豪雨・豪雪の自然災害が発生しています。道路や上下水道等の社会インフラは自然災害への機能を備えています。老朽化が進み機能の低下が進んでいます。社会インフラを機能性や耐久性、防災力等の観点から見直し、補修や修繕の必要性、優先度を明示する「防

災・減災総点検」を求めます。総務部参事 現在、地域防災

計画の見直しを行っています。また、今後、見直しを進めるなかで、またこれからのまちづくりをあらわす計画のなかで、防災・減災の点検とその対策を課題として位置づけ、関係部署及び機関に働きかけていきたいと考えます。

ました。幼児期からの保育・教育の実践を求めます。市長 乳幼児教育は、重要で

一人一人を大切にしたい。幼児期からの乳幼児教育の対応は重要な公共政策です。清瀬市総合相談支援センターの立ち上げなどが公共政策だろうと思います。

乳幼児教育について

欧米の主要国は、教育環境の根本的な立て直しに気付いて、生涯学習社会を構築するなかで、乳幼児の教育・保育を最重視し、21世紀型の保育・幼児教育システム作りに着手し

教育委員会の形骸化が指摘され、存在そのものが問われています。予算執行権、学校管理規則の全面改正、教職員

教育委員会改革について

市民が自分のものと感じられる長期総合計画に

平成28年度からの次期長期総合計画の策定に向けた市民満足度調査を来年度行うこととなつていますが、計画策定に対する考え方、本市として今後目指す方向性や視点、計画策定過程における市民参画について伺う。

市民の仕事に対するニーズ、就労支援への期待は切実であり、市民の就労を支えるためにも、身近な地域で働く場を掘り起こし、つくり出すことが求められる。企業や商店街、



風・生活者ネット
小西みか

市民が自分のものと感じられる長期総合計画に

平成30年度からの開設をめざし0歳から18歳を対象に切れ目のない支援を行うセンターを構築することだが、今後の具体的な検討内容について伺う。

市長 昨年からは清瀬ひまわり市を開催し、地域経済の活性化を図っています。平成25年度は、新規事業として商工会が実施しますスタンプラリー事業で、商店街をにぎやかに元気にしていければと考えています。

所信表明について



清瀬自民クラブ
斉藤正彦

市などとの連携による市内産業の活性化策、地域の課題を解決するコミュニティビジネスの創業支援などに積極的に取り組み、雇用の創出と安定化を目指すことを求める。本市の見解を伺う。

子どもの主体性を尊重する相談支援センターに

市長 平成30年度からの開設をめざし0歳から18歳を対象に切れ目のない支援を行うセンターを構築することだが、今後の具体的な検討内容について伺う。

市長 平成30年度からの開設をめざし0歳から18歳を対象に切れ目のない支援を行うセンターを構築することだが、今後の具体的な検討内容について伺う。

市長 昨年からは清瀬ひまわり市を開催し、地域経済の活性化を図っています。平成25年度は、新規事業として商工会が実施しますスタンプラリー事業で、商店街をにぎやかに元気にしていければと考えています。

未来像等について伺います。

市長 市政経営の責任者として、財源の確保といった現実的なところをしっかりと押さえてながら、一つ一つ「手をつなぎ 心をつむぐ みどりの清瀬」の未来を市民の皆様と一緒に築いていきたいと思っています。

市役所の窓口一本化について

印鑑登録証の返還や住民税等に関する手続きをするため、市役所に出かけたが、手続きが大変で、複数の窓口を渡り歩かなければならないという高齢化が進むなか、わかりやすい簡素な手続きができる、総合窓口の開設はできないか。
企画部長 現在の庁舎では、物理的に総合窓口を設置するのは大変難しい状況です。現在、庁舎の耐震化の方法につきましましては、検討中ですが、仮に建て替えとなれば、総合窓口の設置も可能となるのではないかと考えています。

介護のいろいろな工夫について

指で挟めば止められる大きなめのスナップボタンを付けた服など、ちよつとした工夫が介護いらずといえます。このような介護の工夫、情報交換や研修会などは行っているのでしょうか。

健康福祉部長 本市では、毎年、介護事業者の連絡会を開催し、国や本市からのお知らせなど、情報提供を行っています。工夫する介護の事例なども参考となりますので介護事業者連絡会などに情報提供してみたいと思います。



日本共産党 佐々木あつ子

市民生活を最優先に所信表明について問う

景気不況のもと格差と貧困が広がるなかで市民生活は、高齢者をはじめ、どの世代も厳しさを増しています。自治体本来の責務は、住民

の福祉向上に努めることです。

しかし、所信表明は、市民の暮らしには一切言及せず自治体のあり方が問われます。市長の見解を伺います。

市長 本市財政は厳しい状況です。市民の目線、視点に立ち、知恵と創意工夫で、最少の行政資源で最大の市民サービスが提供できるよう、職員一丸となって、清瀬市民の皆様福祉増進のために頑張っていかなければならないと思っています。

特別養護老人ホームを増設し、安心できる老後を

特養の待機者が260人を超え、対応策に本市は有料老人ホームなどが市内に増え選択肢が広がったと言っています。わずかな年金で暮らす高齢者は選択の余地はありません。住民税非課税者であれば、利用料が月額6万円程度で済む社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームが必要です。増設を求めます。

健康福祉部長 特別養護老人ホームの整備は、どうしても

介護保険料にはね返ってきません。ほとんどの方が介護保険料がこれ以上あがっては困るという、市民ニーズ調査結果でした。ご理解ください。

食物アレルギーを持つ子どもへの対応について

学校給食では、食物アレルギーを持つ子どもには除去食で対応していますが、稀な誤食などによるショック症状などへの学校の危機管理対策について伺います。

教育部長 調布市の死亡事故を受けて、学校管理下における食物アレルギーへの対応DVDを、全小中学校に配布するとともに、アレルギー疾患に対する理解と学校における危機管理能力を高める目的で、全小中学校の教職員などを対象に研修会を実施します。



一般質問



風・生活者ネット 石川 秀樹

総合相談支援センターの構想について

0歳から18歳までの子どもとその親を対象に、子育て、教育、生き方に関する総合的な相談窓口を開設するとの構想である。センターの機能、位置づけについて伺う。

教育部参事 現在、総合相談支援センターの構想は、理念を構築している段階です。具体的な機能、位置づけは、次年度早々に市長部局と教育委員会から成るプロジェクトチームを立ち上げて、十分な検討と共通理解を進めていくこととなります。

市役所本庁舎の「移転」が困難な理由

本庁舎の耐震整備手法について、市民の声として、小児病院跡地、旧都立東高である

コミュニティプラザひまわり、清瀬駅北口(クレア・アミュービル)移転の可能性を問う声もある。しかし効果・財源・実現可能性を考慮すると困難な点が多い。これらの選択肢を排除する根拠を問う。

今後の補助金のあり方について

本市から各種団体に対する補助金のあり方について、補助金等適正化検討委員会は答申で8つの提言をしている。透明性・公平性の確保・交付団体の自立の促進、運営費補助から事業補助への転換、など重要な提言である。どう活かすか見解を伺う。

企画部長 補助金等適正化検討委員会の答申で廃止とされたものは6件で、新年度予